外部評価委員コメント

司会（安田）　さて、以上をもちまして、全プログラムが終了いたしました。本プロジェクトは、第三者の視点からプロジェクトを評価いただき今後に生かすべく、外部の有識者の先生方に外部評価委員となっていただいております。本日は３名の方にお越しいただいておりまして、数分程度で是非コメントを賜れればと存じます。

まず、先生方をご紹介いたします。お１人目は明治学院大学社会学部の河合克義教授です。ご専門は、地域福祉論です。お２人目は山本淳一教授です。慶應大学文学部で教鞭をとっていらっしゃいます。ご専門は臨床発達心理学です。そして、泉紳一郎氏です。国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）のセンター長でいらっしゃいます。簡単なもので結構ですので、コメントをお願いできますでしょうか。是非、よろしくお願いいたします。

河合　明治学院大学の河合克義と申します。今日の議論を聞いて、学際的に研究することのメリット、強さというものを感じました。それについてのコメントをするのには時間がありませんので、避けさせていただきます。

フロアーからのご質問で地域包括センターの方からのものについてコメントを付け加えたいと思います。それは、高齢者領域の施策、政策的な問題も関係しているのではないかと思っています。つまり、高齢者領域で言いますと、2000 年の介護保険制度がスタートして以降、日本は社会保険の領域が拡大して、福祉サービスが縮小してきています。国家予算としても 2007 年度から「老人福祉費」という費目さえなくなって、その機能のごく一部を地域包括支援センターに送り込んでいるのです。このことからいろいろな制度矛盾が出て来ており、国民生活に影響が出ています。

例えば特別養護老人ホームが介護保険以前は生活福祉機能、生活施設としての機能も持っていました。ところが介護保険制度がスタートした 2000 年４月以降は、99％介護保険の認定を受けた、しかも重度の人しか受け入れないこと

になりました。例えば、家にいられなくて、施設に入りたいとか、あるいは今日の修復的支援チームのセクションの話を聞いていて、共通するものを感じていたのですが、生活をまるごと捉えて対応するということは、日本の今の状況は困難になっているような気がします。司法福祉の方も同じようなことがあるのかなと聞きながら思いました。

高齢者領域では、いま、孤独死が全国的に発生しています。県民意識として一番安定していると言われる、富山県とか福井県でも起こっていて、富山新聞から一週間ほど前に連絡があって、すでに記事になっていますが、福井市内でも遺品回収業者が非常に繁盛しているとのことです。記者が孤独死したケースを追って取材しているのですが、市の担当者に質問しても、そんな深刻に考えておらず、具体的な孤独死のケースを話したら絶句してしまったそうです。全然情報を集めていないのです。

日本の生活基盤の問題、あるいは親族関係、地域関係が大きく変わってきていることの結果として起こっている問題というのがあると思います。私は貧困問題と孤立問題というテーマで研究していますが、光文社新書で 2015 年 7 月に『老人に冷たい国・日本―『貧困と社会的孤立』の現実』タイトルの新書を出しました。おかげさまで 2 刷、1 万 3000 部となっています。この本の中で、孤立問題、貧困問題、高齢者領域での課題を整理しておりますので、お読みいただければ幸いです。2、3 分の発言ということですので、もう時間が過ぎていると思いますが、一点だけ追加しておきたいことがあります。加賀藩医で 200 年続いた小川家があります。金沢大学の医学部の前身を創設した家柄でもあるのですが、小川政亮（まさあき）という先生がおられます。日本社会事業大学、金沢大学、日本福祉大学の先生でした。そのお父さんが小川恂臧（じゅんぞう）でして、東大の哲学を出て、浪速少年院の初代院長となった方です。大正時代に非行少年に対する素晴らしい処遇をなさっているのです。小川政亮先生が『ひかりなき者とともに―恂臧・政亮　父子 2 代の記』（福祉のひろば、2015 年）という本を書かれています。今日のお話を聞いていて、大正時代の子供の分野でしたけれども、そのことを思い出していました。大正時代にすでにそういうことをやっている実践があるということを申し添えたいと考えました。

全体として、広い視野からの学際的な研究の強みが示された報告でした。勉強させていただきました。ありがとうございます。

山本　本日は、お呼びいただきまして、ありがとうございました。慶應義塾大学の山本淳一でございます。私は心理学者で、行動分析学、臨床発達心理学を専門にしています。慶應義塾大学の博士課程の学生の頃に、望月昭先生は助手でいらっしゃいました。その当時は慶應義塾大学の心理学専攻というのは、認知心理学と動物実験研究に華がありまして、サイエンスそのものを指向していました。望月先生はその頃から定型発達の研究を進められていて、もう少し広い観点から心理学へのアプローチをされていました。相当、鍛えていただきました。その後、「教授、援助、援護」という３つの円環モデルをヒューマンサービスの基本に据えるという理念を打ち出され、特殊教育学会などで一緒にシンポジウムをおこなったこともあります。

ただ、私自身は心理学者としてトレーニングを受ける過程の中で、やはり学ぶ・教える「教授」から離れられなかったので、学習のメカニズム研究から、教えるという行動そのものの研究を発展させてきました。学習理論が面白かったのです。「教授」は学習理論が､「援護」は行動理論が背景にあると思います。学習理論では、先ほど土田先生のお話にあったように、可塑性というのがキーワードで、「教授」によって人間は変わるという強いメッセージがあります。自分が心理学者になった理由もそこらへんにあるのです。科学としての興味が尽きないのです。

ただ、今日のお話をずっとお伺いし、ポスターセッションでの議論を通して、援護という観点がひとつのサイエンスとして成り立っていくということを強く思いました。犯罪、高齢社会、障がいのある方たちへの支援、などそれぞれ「援護」というキーワードで、科学つまりヒューマンサイエンスが成り立つんだということを、多くの研究成果のお話しをうかがい、理解をさせていただきました。「今日、来てよかった」、というよりも、「呼んでいただいてよかった」と感じています。どうもありがとうございました。

ただ、ヒューマンサイエンスの実現の中で、先ほど問題の提起のあった「実践」と「学問」が協働できるのかということも、同時に浮かび上がってきました。心理学者として考えると、サイエンティスト・プラクティショナー・モデルということになります。サイエンティスト・プラクティショナー・モデルとは、先ほどお話しがあったように、若い方たちを育てる時に、サイエンティストであり、かつプラクティショナーである人材への教育だと思っています。「実践」と「学問」を、両方できる人材を育成するということです。

よく学際研究とか文理融合とか現場とのコラボレーションとか色々言われますが、なかなかうまくいかない場合が多い。失敗する場合もある。私自身もそういうプロジェクト研究に入って、仕事をすることも多いのですが、サイエンティストの話を聞こう、プラクティショナーの話を聞こう、お互いに議論をしようというところで完結してしまう。協働しなければできなかったであろう成果を出せないまま終わってしまう。

サイエンティストであり、かつプラクティショナーであるように若手を教育すると同時に、教える側自身も学ぶ側であるとして研鑽する、自己教育ですね。例えば、谷先生のご研究は、谷先生自身が子どもたちとむちゃくちゃうまく遊べるから成り立っていると思うんです。

私は、現在、科学技術振興機構の CREST というプロジェクト研究を進めています。私自身、自閉症スペクトラム障害を持つ子どもたちと毎日直接かかわり、親御さんのお話しをうかがう日々を送っています。2 歳の子どもをいかに楽しませるか、親御さんを安心させられるか、心理学者としての技術を毎日毎日磨いています。私自身は日々、高齢化していくのですが、でも 2 歳の子どもを喜ばせられなくなったらプラクティショナーとして完了ですよね。論文を書かなくなったらサイエンティストとして完了というのと同じ意味です。

今日一日の研究成果のご発表をずっとうかがっていて、その通底するところには、サイエンティストであり、プラクティショナーであり続けるための具体的な行動の積み重ねが、「援助」「援護」を目的としたヒューマンサイエンスの実現に最も重要なことであると、研究者のみなさんが共有していることを改めて感じました。このプロジェクト研究には、皆さんのそういう理念の共有があって、日々のお仕事を進められている。それが立命館大学独自のヒューマンサイ

エンス研究を支えているということが非常にインプレッシブな一日でございました。どうもありがとうございました。

泉　ありがとうございます。私は、山本先生や河合先生とは違って、大学の先生でも研究者でもないわけですけれども、素性を申し上げますと、文部科学省のOBでございまして、科学技術、あるいは高等教育政策にこれまで携わってきた人間でございますが、わたしがいるJSTの社会技術研究開発センターというところは、社会のいろいろな現実的な問題、例えば人口の高齢化がもたらす色々な影響、問題とかですね、あるいは最近のところで言いますと、安心・安全、防災・防犯とかそういう観点の社会的な問題、環境共生・環境保全とかそういう切り口もございます。そういう問題について、まさに今日、お二人の先生からもお話がございましたし、ずっと朝からの議論でもございましたように＜学＝実＞連携というような研究チームで問題のソリューションを見出すような研究開発を公募でとりまして、それを支援すると、そういう仕事をしているわけです。ちょっと話が長くなって恐縮ですが、JST全体はもうちょっとハードの新しい材料技術とか新しいマシンとかですね、そういうものを基礎研究から支援していって、最後は産学連携、あるいは産業界の企業が実用化するための取り組みを支援するということをやっていて、最近の大きな成果で言いますと、去年のノーベル賞になりました青色発光ダイオードをこれは基礎研究の段階からかなり支援してきて、赤崎先生、天野先生のノーベル賞につながったということになります。このようなこととは少し異なり私のところではRISTEXと言っておりますが、ここでは先ほど申し上げたような研究開発を支援していると。今日は改めて、来て大変よかったなというふうに感じていますのは、この前、1月に来た時にも申し上げまして[1]、大変ありがたいことに私の話をこの立派な紀要の中にご掲載いただいて感謝しておりますが、取り組みが私たちが目指している研究開発、特に

注1）稲葉光行・松田亮三（編）『インクルーシブ社会研究』第8号（2015年11月刊行）pp.162-165. に収録。

社会の問題解決を行っていくための研究開発をそのあり方、問題意識と共通した方向でやっていただいているということで、しかも大学の取り組みとして、こういった形で体系的にまとめようとされているということで、大変ありがたいなと思いました。

それで、評価委員という立場でですね、ちょっと申し上げなきゃいけない。前の二人の先生とも共通しますし、最後に締めの発言で安田先生が仰ったこととも共通するんですが、やはりこういう取り組みを通じて、人が育っていかなければならないということなんですが、こういうことをやる研究者は、松原先生のお言葉をお借りしますと、従来的なアカデミアでトラディショナルな規範といいますか、そういうものではない、もっと実務的にいますと、なかなかそういうのでは例えば論文が通らないとかですね、非常にアカデミアの伝統的なマインドセットとしてそういうものがあるという感じがしまして、そこをどういうふうにクリアしていくかということで、その端緒となるような取り組みがこの立命館大学の中に非常に出てきていて、それをこの議論の中では「教授に戻す」という表現もありましたが、そういう中で大学、立命館大学の活動として、より、＜学＝実＞連携みたいなもので、学位論文が取れると。実務的に言うと、そういうことかなというふうに感じております。そういうふうな方向に持っていっていただくことが、大変僭越な言い方をいたしますが、松原先生が言われた大学が大きく変わっていくということのひとつの方向かなと感じていまして、是非そういうことを、課題を、今回のプロジェクトの成果をまとめていただくと同時に、次への課題としてそういうことがあるということを問題提起されながら、次、3年終わったら、文科省が新しいプログラムを提起してくると思いますので、それに向かってチャレンジしていかれるといいのではないかなと思います。

司会（安田）　外部評価委員の先生方、どうもありがとうございました。